

少子化突破戦略の羅針盤

静岡県

事業実施の背景

県民が理想とする子どもの数「2人から3人」という 希望が叶えられる社会の実現を目指す

数値 目標

合計特殊出生率

H₂₆ 1.50 (全国値 1.42)



目標値 「2」

各計画に数値目標として掲げ、施策を推進



静岡県総合計画 後期アクションプラン (H26.3策定)



ふじさんっこ応援プラン (H27.2策定)



美しい"ふじのくに"まち・ひと・ しごと創生「長期人口ビジョン」 「総合戦略」(H27.10策定)※2



静岡県の新ビジョン 富国有徳の 美しい"ふじのくに"のひとづくり・ 富づくり(H30.3策定)※3

- ※1 少子化対策に関する県民意識調査によると、平均理想子ども数は2.43人であり、「2人」または「3人」の子どもを理想とする割合が高いことから、「2」を目標値とした。
- ※2 美しい"ふじのくに"まち・ひと・しごと創生長期人口ビジョンでは、2060年に300万人程度の人口を確保するための対策として合計特殊出生率2.07(2020年)を掲げていた。
- ※3 静岡県の新ビジョン 富国有徳の美しい"ふじのくに"の人づくり・富づくりでは、数値目標ではなく、目指す姿の具体的イメージの一つとして「自分が望む数の子どもを生み育 てられる社会に | を掲げ、その現状を確認するための基準として「合計特殊出生率の向上 | を位置付けた。

事業実施の背景・目的

背景

- ●静岡県は、東西に長く、地域によって産業構造や立地条件に違いがある
- ●市町別合計特殊出生率は、同じ地域 内で高い市町と低い市町が混在 して おり、ばらつきが見られる

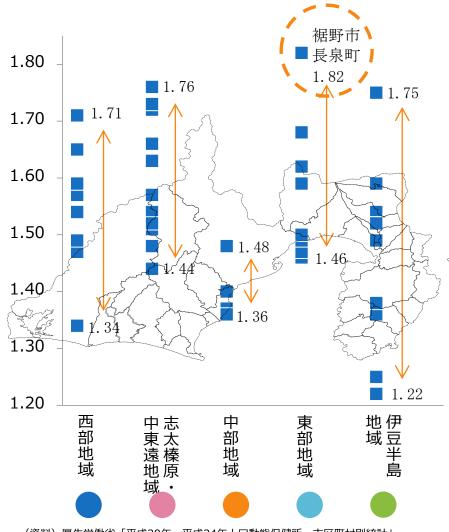
目的

県が市町の協力を得て合計特殊 出生率への影響要因を把握・分析

分析結果の「見える化」

市町独自の取組の加速化

◆市区町別合計特殊出生率の分布 (H20-24)



(資料) 厚生労働省「平成20年~平成24年人口動態保健所・市区町村別統計」 (注釈) 地域区分は「美しい"ふじのくに"まち・ひと・しごと創生総合戦略」の地域圏。

事業スキーム

市町との協力、有識者・大学生・子育て支援団体等の意見を取り入れて実施

分析結果の「見える化」で計特殊出生率の要因分析と

① アドバイザー(有識者)との意見交換会

県

意見交換

助言

有

有識者

② 少子化対策1-スプロジェクト推進事業(H26)で合計特殊出生率調査を行った学生からのとアリング

県



大学生

③ 市町ヒアリング・子育て支援団体とのタウンミーティ ング、母子保健関係者による検討会

県



全市町 子育て支援団体

④ 統計データの整理、要因分析「見える化」ツールの作成

県

助言協力

有識者、社人研 全市町

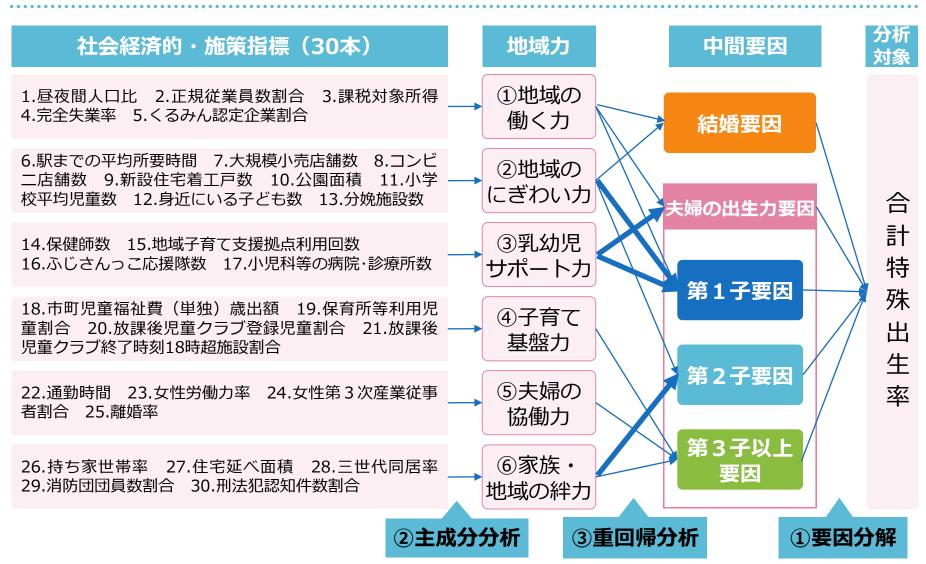
⑤ ふじのくに少子化突破戦略シンポジウムの開催

取組の加速化

⑥ 市町における独自の取組の加速化(H28年度~)

分析の全体像

30本の指標を3段階で分析し、合計特殊出生率との関係性を探り出す



分析結果の見える化

全35市町の分析チャートを作成! わかりやすく市町別の要因を記載





静岡県ホームページでPDF版を公開しています!

静岡県 少子化突破

検索

http://www.pref.shizuoka.jp/kousei/ko-130/toppa.html

羅針盤の公表後

国からも評価され、平成29年度当初予算において分析結果を踏まえた新規事業を 予算化

国からの評価

- ■第1回地域働き方改革支援チーム会議(H28.2.26)で好事例として紹介
- ■第6回一億総活躍国民会議 (H28.3.25) で羅針盤を配布
- ■平成28年度地域少子化対策重点推進交付金事業の優良事例として、全国に紹介され、横展開が図られる

県関係部署・市町との情報共有

- ■平成28年5月、「ふじのくに少子化突破戦略会議(全体会)」を開催、県の関係 部署と情報共有を図り、市町の効果的な少子化対策の取組促進について協議
- ■平成28年7~8月、「ふじのくに地域少子化突破戦略会議」を開催し、市町の実情に合った独自の取組について意見交換を行った

市町を支援するための県の施策

■「ふじのくに地域少子化突破戦略会議」における市町からの要望を受け、平成29年度当初予算において、「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」の分析結果を踏まえた効果的な事業を行う市町に助成する「ふじのくに少子化突破戦略応援事業」を予算化

羅針盤の活用 ~ふじのくに少子化突破戦略応援事業①~

現状·課題

Ė

平成29年度~平成31年度の取組 【各年度予算 100.000千円】 目標

◆ふじのくに少子化突破戦略応援事業費助成◆ 推進 各 市

補助対象事業

「ふじのくに少子化突破戦略の羅針盤」による分析 結果を踏まえた、地域の特性に応じた効果的な事業

- 選定審査委員会(外部有識者等) の審査において、 3年間の事業計画を審査し決定
- 実施主体 市町(政令市を除く33市町を対象)
- |補助率・補助額 県1/2、1市町当たり1,000万円を上限
- 実施期間 3年間(H29選定市町を継続支援)
- 採択の状況 22市町、63事業
- 事業の効果検証 各事業において設定したKPIの達成度を評価するとと もに、毎年度公表される出生数の推移を確認

念い民 の下、子びの皆さん もと子育ったと めら 育子 も 尊を を生また

各市町が取り組むべ 合計特殊出生率に 地域特性に応じ 影響を与える要因 き課題が明確化 た効果的な事業の が 明らかとな 取組

り

羅針盤の活用 ~ふじのくに少子化突破戦略応援事業②~

採択事業例(22市町63事業)

(例1)長泉町ベビーステーション事業

- ■合計特殊出生率 1.82
- ■地域力区分 ⑥家族・地域の絆力(4.2)

長泉町のレーダーチャート



■実施内容

コンビニなどに、おむつ交換台や授乳スペース などを提供する施設を「ベビーステーション」として 認定。

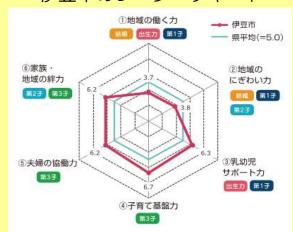
子育て世帯が安心して外出できる環境づくりを行い、町全体で子育て支援に対する機運を高め、地域の絆力の向上を図る。

(例2)伊豆市

父親教室事業

- ■合計特殊出生率 1.25
- ■地域力区分 ⑤夫婦の協働力(6,2)

伊豆市のレーダーチャート



■実施内容

子育で中の父親同士が一緒に料理を作り、母親や子どもと一緒に食べる父親教室のほか、夫婦協働による工作教室などの父親教室を実施。

父親の積極的な家事・育児への参画を促し、母親の負担軽減を図ることにより、出生数の向上を目指す。